

# 公明党

治体ならではの取り組みである。と確信している。今後、近畿大学から提案される内容を総合的に勘案し、積極的な施策展開を進めていく。

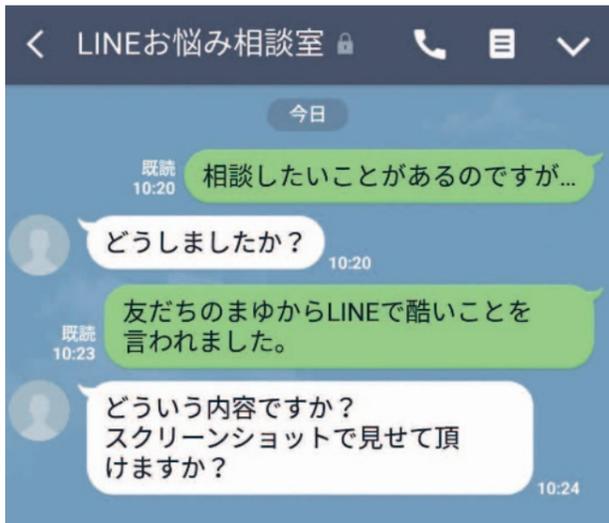
—小中一貫教育の取り組みについて—

問 小中一貫教育を進める上で、小学校から中学校への接続期における、中一ギャップの解消に着目されがちである。さらに、この現象は同様に、就学前の幼稚園や保育所、あるいはこども園から小学校への接続期においても、小一プロブレムとして重要視されている。つまり、子供の発達段階には、その時々でさまざまな課題があるということである。その意味で、子供たち一人一人の特性や成長、発達にに応じて就学前から小学

校、そして中学校を通して一貫教育を考え、連続的に捉える視点を持って取り組まなければならないと考える。小中一貫教育は、義務教育課程の九年間となるが、これは就学前からの連続した教育を念頭に置いた取り組みとすべきであると考え

問 継続した教育については、小中一貫教育を進める上でも非常に重要だと考えている。市内の小中一貫教育推進会議の部会の一つとして就学前教育部会を立ち上げ、小学校へ向けてどのような力をつけさせていくべきか検討を行っている。

—ラインを使ったいじめ相談について—



LINEを活用した相談のイメージ

問 近年、SNSを用いてのいわゆるLINEいじめといわれる問題が深刻化している。本来、便利にコミュニケーションをとるツールがいに繋がっている。今、そのLINEを使っていじめの相談を行う事業が始まろうとしている。普段使い慣れたSNSを利用すること、相談への抵抗をなくし、相談ニーズを早期に見ることができる画期的な取り組みである。まず、相談をする。その一歩が肝心である。SNSを利用したいいじめ相談窓口の設置は、今後主流になるに違いない。いじめを絶対に許さないという強い思いを持って、その体制を整えて、試行を踏まえた検証を取り入れるべきである。関係部局の見解を伺う。

問 貧困率は五十・八%と高い数値になっている。子供たちが、生まれ育った環境に左右されたり、連鎖するところがないよう、これまで子供の貧困対策について訴えてきた。今年度、実態調査を実施したが、支援を確実に届けるためには、調査を詳細に分析し、具体的かつ効果的な施策を講じなければならぬ。実態調査の進捗と今後の取り組みについて考えを伺う。

問 近頃、SNSを用いてのいわゆるLINEいじめといわれる問題が深刻化している。本来、便利にコミュニケーションをとるツールがいに繋がっている。今、そのLINEを使っていじめの相談を行う事業が始まろうとしている。普段使い慣れたSNSを利用すること、相談への抵抗をなくし、相談ニーズを早期に見ることができる画期的な取り組みである。まず、相談をする。その一歩が肝心である。SNSを利用したいいじめ相談窓口の設置は、今後主流になるに違いない。いじめを絶対に許さないという強い思いを持って、その体制を整えて、試行を踏まえた検証を取り入れるべきである。関係部局の見解を伺う。

問 厚生労働省は、子供の貧困率が十二年ぶりに改善したと発表した。しかし、日本の子供の貧困率は、国際的に見ても依然として高い。特に、ひとり親世帯の貧困率は五十・八%と高い数値になっている。子供たちが、生まれ育った環境に左右されたり、連鎖するところがないよう、これまで子供の貧困対策について訴えてきた。今年度、実態調査を実施したが、支援を確実に届けるためには、調査を詳細に分析し、具体的かつ効果的な施策を講じなければならぬ。実態調査の進捗と今後の取り組みについて考えを伺う。

## 大阪維新の会

代表質問 森脇 啓司

### 将来の財政運営を問う！ 次世代を担う子ども達のために！

—財政運営について—  
問 平成二十七年度の経常収支比率が九十二・八%に対して、平成二十八年度決算見込みでは九十五・一%

と二・三%も上昇する見込みである。これは財政の硬直化がさらに進み、自由に市の事業ができないということである。将来負担比率

も平成二十八年度は悪化する見込みであり、実質公債費比率も今後上昇する懸念がある中、この経常収支比率が二・三%悪化するとい

う弾力性のない財政で、今後、財政調整基金を取り崩すのか、借金を重ねるのか危惧するところである。行財政改革プラン二〇一五においても、経常収支比率九十%台半ばで財政状況は厳しいとあり、将来を見越した行財政改革に取り組むとある。将来的な財政運営について、短期的、中期的、

長期的にどのように考えているのか。

市長 市有財産の有効活用、国制度を上回る給付や公共性に乏しい事業の見直しを進めるとともに、引き続き財政調整基金を一定水準確保し、経済の悪化などによる予期せぬ収入減少に見舞われた場合などにおいても市民サービスに影響を来たさないよう、中長期的にも安定かつ持続可能な財政運営に努める。

—学校の充実について—  
問 中学校給食が平成三十一年度から、まずは二校で開始される。残りの中学校の開始時期は、決まってい

決まらぬのか。また小  
(次頁へつづく)